

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正
 (氏名) 平野 芳晴

上場取引所 東
 TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,355	16.5	390	—	452	—	441	—
27年3月期第1四半期	16,614	△12.1	24	△92.4	△127	—	23	△94.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 783百万円 (281.7%) 27年3月期第1四半期 205百万円 (△81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.58	—
27年3月期第1四半期	0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	58,077	14.9	9,360	14.9	—	—
27年3月期	57,256	13.8	8,578	13.8	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,673百万円 27年3月期 7,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.8	2,300	4.0	1,400	177.6	1,000	4.0	3.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	280,363,026 株	27年3月期	280,363,026 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	254,123 株	27年3月期	250,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	280,110,692 株	27年3月期1Q	280,120,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、欧州市況の不安定さに加え、新興国の成長鈍化といったマイナス要因があるものの、米国および国内では企業収益の回復や雇用情勢の改善などにより個人消費の下げ止まりの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは前期に国内で市場投入したFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズについて本年4月より海外販売を開始するとともに、インターネット販売用途向けで供給数量拡大に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに供給数量拡大に努めました。

当期の経営成績につきましては、売上高は上述のリチウム電池の伸長、アルカリ乾電池・ニッケル水素電池が海外のOEM販売で伸長したことや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが車載・産業機器・タブレット用途向けで堅調に推移したことにより、前年同期に比べ27億41百万円(16.5%)増の193億55百万円となりました。

損益面につきましては、円高の環境下でも利益を出せる企業体質へ変革を進めてきた結果、円安になったことによりさらに利益拡大したことならびにリチウム電池の生産数量増加による利益の拡大により、営業利益は前年同期に比べ3億66百万円増加の3億90百万円(前年同期は24百万円の営業利益)となりました。経常利益は4億52百万円(前年同期は1億27百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ4億18百万円増加の4億41百万円(前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、前期に国内で市場投入した新製品を本年4月から海外市場でも展開を開始したことや海外のOEM販売が伸長し、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途向け、工業用途・車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電池が堅調に推移し、前年同期を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ12億84百万円増加の122億20百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、車載・産業機器・タブレット用途向けが伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ14億57百万円増加の71億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ8億21百万円(1.4%)増の580億77百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ7億52百万円(2.1%)増の367億91百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ68百万円(0.3%)増の212億85百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、商品及び製品が8億8百万円、原材料及び貯蔵品が3億13百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が1億8百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ38百万円(0.1%)増の487億16百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ3億73百万円(1.0%)増の393億25百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ3億35百万円(△3.4%)減の93億91百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、未払金が9億92百万円、支払手形及び買掛金が5億95百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が1億85百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ3億90百万円減少の183億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億82百万円(9.1%)増の93億60百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が4億41百万円、為替換算調整勘定が3億円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、売上債権の減少や減価償却費、税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加により9億85百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は5億12百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより7億5百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は1億97百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより4億25百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は1億25百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より33百万円減少し、47億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成27年4月28日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)およ
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	4,724
受取手形及び売掛金	20,993	20,131
商品及び製品	3,307	4,115
仕掛品	2,422	2,483
原材料及び貯蔵品	1,909	2,222
繰延税金資産	188	210
その他	2,560	3,014
貸倒引当金	△99	△111
流動資産合計	36,039	36,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580	7,544
機械装置及び運搬具（純額）	4,766	4,637
工具、器具及び備品（純額）	1,019	1,000
土地	2,735	2,746
リース資産（純額）	1,504	1,478
建設仮勘定	767	1,028
有形固定資産合計	18,373	18,436
無形固定資産		
591	591	562
投資その他の資産		
投資有価証券	194	302
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	630	611
繰延税金資産	85	76
その他	1,340	1,294
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,251	2,286
固定資産合計	21,216	21,285
資産合計	57,256	58,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,900	15,495
短期借入金	17,280	16,980
リース債務	466	447
未払金	2,364	3,356
未払法人税等	288	181
その他	3,652	2,864
流動負債合計	38,951	39,325
固定負債		
リース債務	1,003	932
繰延税金負債	214	210
退職給付に係る負債	5,184	5,098
長期未払金	3,162	2,977
その他	161	171
固定負債合計	9,726	9,391
負債合計	48,678	48,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,910	△41,468
自己株式	△44	△44
株主資本合計	8,969	9,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	40
為替換算調整勘定	2,521	2,821
退職給付に係る調整累計額	△3,625	△3,599
その他の包括利益累計額合計	△1,069	△736
非支配株主持分	678	687
純資産合計	8,578	9,360
負債純資産合計	57,256	58,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,614	19,355
売上原価	13,909	16,053
売上総利益	2,705	3,302
販売費及び一般管理費	2,680	2,911
営業利益	24	390
営業外収益		
受取利息	8	5
為替差益	-	106
負ののれん償却額	189	-
受取賃貸料	49	21
持分法による投資利益	-	2
その他	36	33
営業外収益合計	285	169
営業外費用		
支払利息	31	30
為替差損	99	-
持分法による投資損失	251	-
固定資産除却損	7	18
その他	46	59
営業外費用合計	437	108
経常利益又は経常損失(△)	△127	452
特別利益		
補助金収入	147	-
特別利益合計	147	-
税金等調整前四半期純利益	19	452
法人税、住民税及び事業税	34	26
法人税等調整額	△33	△22
法人税等合計	0	3
四半期純利益	18	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	441

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	18	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	196	282
退職給付に係る調整額	0	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	19
その他の包括利益合計	186	334
四半期包括利益	205	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	774
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19	452
減価償却費	679	600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	10
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	31	30
為替差損益(△は益)	1	△2
持分法による投資損益(△は益)	251	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	7	18
負ののれん償却額	△189	-
補助金収入	△147	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,103	1,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△949	△1,053
仕入債務の増減額(△は減少)	41	247
未払費用の増減額(△は減少)	△758	△662
その他	△457	387
小計	638	1,114
利息及び配当金の受取額	10	6
補助金の受取額	147	-
利息の支払額	△31	△29
法人税等の支払額	△251	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△718
有形固定資産の売却による収入	226	10
無形固定資産の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	-	△0
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127	△33
現金及び現金同等物の期首残高	5,029	4,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,157	4,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,936	5,678	16,614	—	16,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,936	5,678	16,614	—	16,614
セグメント利益 又は損失(△)	124	△100	24	—	24

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,220	7,135	19,355	—	19,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,220	7,135	19,355	—	19,355
セグメント利益 又は損失(△)	639	△248	390	—	390

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。